



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月28日
東

上場会社名 株式会社四電工 上場取引所
 コード番号 1939 URL <http://www.yondenko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮内 義憲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高田 忠員 (TEL) 087-840-0230
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	82,728	2.9	3,418	16.3	3,906	3.2	2,289	△4.3
2019年3月期	80,411	4.4	2,938	9.9	3,785	17.9	2,392	4.7

(注) 包括利益 2020年3月期 752百万円(△71.3%) 2019年3月期 2,619百万円(34.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	291.99	—	4.9	4.4	4.1
2019年3月期	305.10	—	5.3	4.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	88,101	46,511	52.8	5,931.85
2019年3月期	91,442	46,475	50.8	5,926.37

(参考) 自己資本 2020年3月期 46,511百万円 2019年3月期 46,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△2,610	△2,179	△1,399	7,774
2019年3月期	5,258	△4,261	△2,057	13,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	627	26.2	1.4
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	627	27.4	1.3
2021年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	8,127,735株	2019年3月期	8,127,735株
② 期末自己株式数	2020年3月期	286,801株	2019年3月期	285,616株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	7,841,578株	2019年3月期	7,842,811株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	71,087	△2.7	1,752	0.7	2,594	4.5	1,671	5.2
2019年3月期	73,042	△1.8	1,740	△13.2	2,481	△7.2	1,589	△21.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	213.19	—
2019年3月期	202.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	69,446	42,518	61.2	5,422.67
2019年3月期	71,306	43,126	60.5	5,499.28

(参考) 自己資本 2020年3月期 42,518百万円 2019年3月期 43,126百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

[目 次]

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P 2
(2) 今後の見通し	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
(4) 事業等のリスク	P 4
2. 企業集団の状況	P 5
3. 経営方針	P 7
(1) 会社経営の基本方針	P 7
(2) 中長期的な経営戦略と優先的に対処すべき課題	P 7
4. 会社基準の選択に関する基本的な考え方	P 7
5. 連結財務諸表及び主な注記	P 8
(1) 連結貸借対照表	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 15
(継続企業の前提に関する注記)	P 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P 15
(未適用の会計基準等)	P 17
(セグメント情報)	P 18
(1株当たり情報)	P 20
(重要な後発事象)	P 20
6. 個別財務諸表及び主な注記	P 21
(1) 貸借対照表	P 21
(2) 損益計算書	P 24
(3) 株主資本等変動計算書	P 26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P 27
(継続企業の前提に関する注記)	P 27
7. 個別業績の工事別・得意先別内訳	P 27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績

①当期の経営成績・財政状態の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や雇用は引き続き良好なもの、海外経済や消費増税の影響に加え、年度末にかけて新型コロナウイルス感染拡大により消費や生産の停滞が顕在化するなど景気減速が懸念されており、四国地域においても、ほぼ全国と同様の状況で推移しました。

当建設業界におきましては、公共投資や民間投資など全体として高水準を維持する一方、人手不足や工事原価の上昇など厳しい状況も続きました。

こうしたなか、当社グループの当連結会計年度の業績については、積極的な営業活動の展開や施工効率の向上、業務全般に亘る合理化・効率化に加え、連結子会社業績の寄与などから増収、営業利益、経常利益は増益となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2018. 4. 1 ~ 2019. 3. 31)	当連結会計年度 (2019. 4. 1 ~ 2020. 3. 31)	増減金額	増減率(%)
	金 額	金 額		
受 注 高	79,246	82,083	2,836	3.6
売 上 高	80,411	82,728	2,317	2.9
営 業 利 益	2,938	3,418	479	16.3
経 常 利 益	3,785	3,906	121	3.2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,392	2,289	△103	△4.3

②当期の連結財政状態

総資産は、売上債権は増加しましたが、現金預金の減少や投資有価証券の時価の低下などにより、前連結会計年度に比べ 3,341百万円減の 88,101百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少や、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度に比べ 3,377百万円減の 41,589百万円となりました。

純資産は、当期純利益を 2,289百万円計上しましたが、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度に比べ 35百万円増の 46,511百万円となり、この結果、自己資本比率は、52.8%となりました。

③当期の連結キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や仕入債務の減少などにより、2,610百万円の資金支出（前連結会計年度は 5,258百万円の資金収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資やM&Aなどの成長投資により、2,179百万円の資金支出（前連結会計年度は 4,261百万円の資金支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したことなどにより、1,399百万円の資金支出（前連結会計年度は 2,057百万円の資金支出）となりました。

この結果、当連結会計年度の資金(現金及び現金同等物)は、前連結会計年度に比べ 6,172百万円減の 7,774百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	53.1	55.5	50.4	50.8	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.9	22.1	23.7	23.3	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.8	3.1	3.2	2.9	△5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.9	60.5	83.3	77.7	△37.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(2) 今後の見通し

緩やかな回復傾向が続いていた国内景気は、消費増税に加え、世界的な新型コロナウイルス感染拡大とその長期化懸念から、景気の急減速やその長期化が懸念されており、今後の経済情勢は予断を許さない状況で推移するものと考えております。

建設業界におきましては、大都市圏を中心に建設市場は底堅い一方、人手不足や建設コストの上昇に加え、新型コロナウイルス感染による直接・間接的な影響が懸念される中、当社グループにおいては、電力関連工事や地方の建設投資の停滞など、より一層厳しい経営環境で推移するものとみております。このため、2021年3月期の業績予想は現時点では未定とし、今後業績予想が合理的に算定できる時期に速やかに開示することといたします。

こうした状況ではありますが、当社グループは、「中期経営指針2020」で掲げた、人財づくりと能力の発揮、経営体質の強化、M&Aなどを含む新たな挑戦と創造を三本柱とする重点施策に継続的に取り組むとともに、ポスト「中期経営指針2020」を見据え、持続的成長の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的に安定した事業展開を図っていく観点から内部留保の充実に努めるとともに、株主価値の向上を基本に、業績や配当性向を勘案しながら株主の皆さまに利益を還元してまいります。

なお、配当回数等につきましては、従来どおり中間及び期末の年2回を基本に考えており、特段の変更は予定しておりません。

上記の基本方針を踏まえ、当期末の株主配当につきましては、現下の業績動向に鑑み、配当に対する株主の皆さまのご期待に応じていく観点から、1株当たり40円とさせていただきます、先に実施しました中間配当40円と合わせて、年80円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、安定的な利益還元を行う観点から、当期と同額の中間40円、期末40円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限にとどめるよう的確な対応に努める所存であります。

① 主要取引先である四国電力グループの設備投資及び一般建設投資の動向

当社グループの主要取引先である四国電力グループの送・配電設備の建設・保守等に関連する設備投資の今後の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、一般建設投資の縮小や受注獲得競争の激化などから、受注価格が低下し工事採算性が悪化する可能性があります。このため、四国電力グループや民間・官公庁の投資動向の早期把握に努め、今後の事業戦略等に反映することとしております。

② 完成工事原価の変動

完成工事原価の材料費や外注費が大幅に上昇した場合、工事採算性が悪化する可能性があります。このため、労務単価および材料代の市況を常に把握し、タイムリーに原価検討を実施することにより、影響を最小限にとどめることとしております。

③ 取引先の倒産等による債務不履行

当社グループは取引先の与信管理の充実・強化に努めておりますが、請負工事やリース事業において、契約締結から入金されるまでの間、取引先の信用リスクを抱えているため、予期せぬ経営・財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる事態が発生する可能性があります。このため、与信管理や長期未収入金の管理、出来高未請求チェックの徹底に努めることとしております。

④ 退職給付債務の変動

当社は、確定給付企業年金制度を含む退職給付制度を採用しており、退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、政策的資産構成割合に基づき、各資産をパッシブ運用することなどにより、適切にリスク管理することとしております。

⑤ 投資有価証券の価格変動

当社は、資金運用等のために有価証券を保有しておりますが、金利、株価の変動により時価が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、株価変動等の影響を極力抑制できるよう投資ポートフォリオのリスク管理に努めることとしております。

⑥ 法的規制

当社グループは、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新設、適用基準の変更等があった場合、または法的規制による行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、関係法令等の動向について適宜情報収集及びその影響分析を行い、関連部署を中心に適切に対応することとしております。

⑦ 大規模災害等

地震などの大規模災害やパンデミックが起こった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、大規模災害を想定した訓練および必要な対策を継続実施するとともに、パンデミックの発生が懸念される場合、当社の事業活動の継続や従業員の衛生・健康の確保のために必要な対応を適時適切に行うこととしております。特に、現下の新型コロナウイルス感染拡大に関しては、その影響を注視し、必要な対応を図って参ります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社24社、関連会社8社で構成され、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」では、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しており、「リース事業」では、工事用機械、車両、備品等のリースを行っております。また、「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電気の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(設備工事業)

当社が得意先から設備工事を受注施工する他、工事の一部については連結子会社(㈱アクセル徳島、㈱高知クリエイト、㈱アクセル松山、㈱香川クリエイト)に発注しております。

連結子会社 有元温調(株)は、兵庫県を中心に空調・管工事を受注施工しております。

連結子会社 アイ電気通信(株)は関西圏及び首都圏を中心に、非連結子会社 恒栄通建(株)は首都圏を中心に電気・電気通信工事を受注施工しております。

連結子会社 菱栄設備工業(株)は、首都圏を中心に空調・管工事を受注施工しております。

連結子会社 ㈱関西設備は、高知県を中心に空調・管工事を受注施工しております。

連結子会社 ㈱キャデワサービスはCADによる図面作成等を行っており、当社は図面作成等の一部を発注しております。

非連結子会社 徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)は、配電工事における当社と協力業者との取引に係る事務手続きを代行しております。

非連結子会社 Yondenko Vietnam Company Limitedは、CADによる図面作成等を行っており、当社及び㈱キャデワサービスは図面作成等の一部を発注しております。

(リース事業)

連結子会社 ㈱ヨンコービジネスは工事用機械、車両、備品等のリースを行っており、一部について当社との間でリース取引があります。

(太陽光発電事業)

当社、連結子会社 ㈱ヨンコーソーラー、非連結子会社 ㈱仁尾太陽光発電及び㈱桑野太陽光発電、関連会社 こうち名高山ソーラーファーム(株)は、太陽光発電による電気の販売を行っており、当社は主要な設備について工事・管理・運営を行っております。

(その他)

当社は、CADソフトウェアの開発・販売、指定管理業務、工事材料の販売等を行っております。

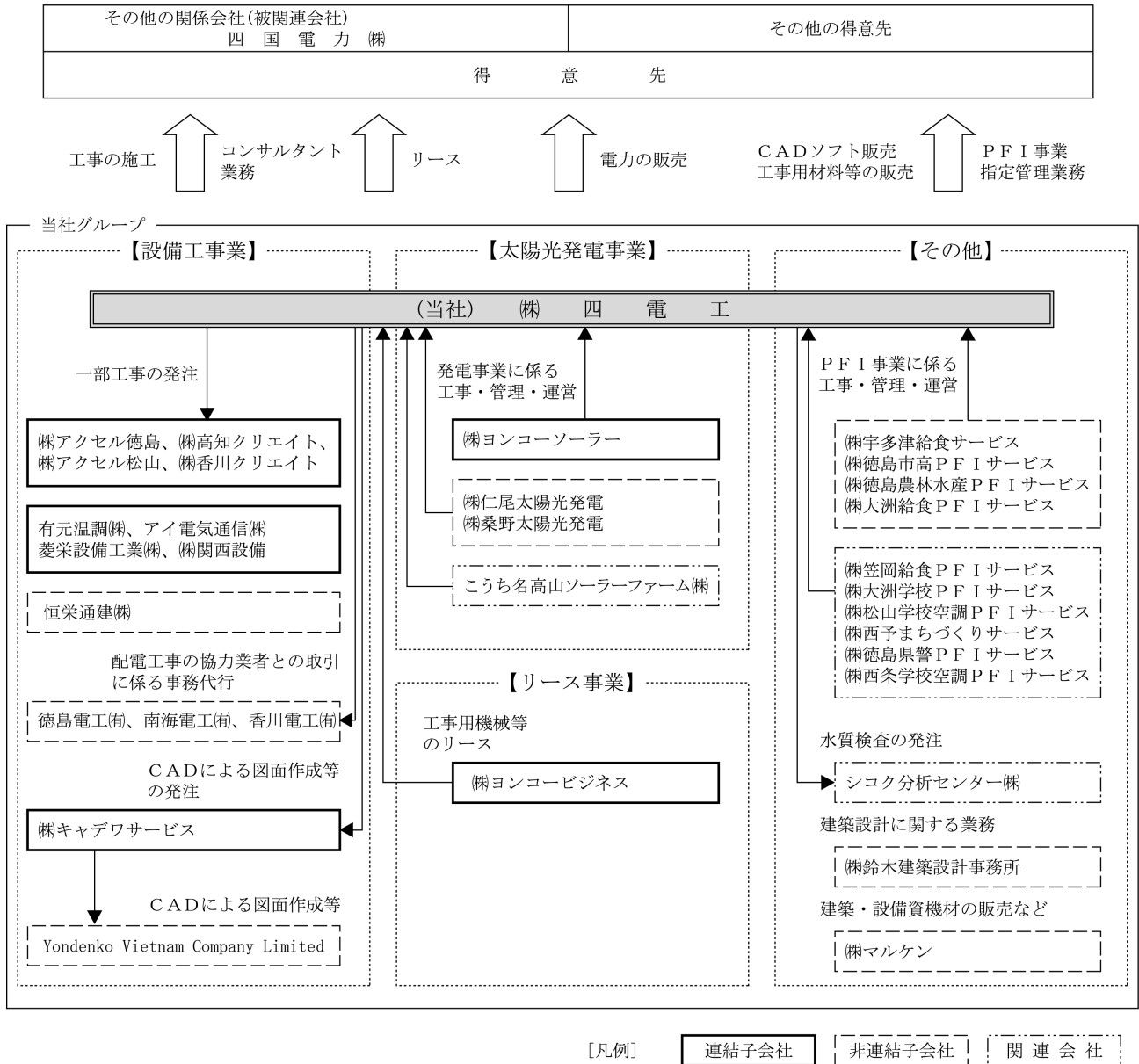
非連結子会社 ㈱鈴木建築設計事務所は、東北地方を中心に建築設計に関する業務を行っております。

非連結子会社 ㈱マルケンは、首都圏を中心に建築・設備資機材の販売に関する業務を行っております。

非連結子会社 ㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス及び㈱大洲給食PFIサービス並びに関連会社 ㈱笠岡給食PFIサービス、㈱大洲学校PFIサービス、㈱松山学校空調PFIサービス、㈱西予まちづくりサービス、㈱徳島県警PFIサービス及び㈱西条学校空調PFIサービスは、PFI事業を営んでおります。

関連会社 シコク分析センター(株)は検査業を行っており、当社は水質調査を発注しております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 四国における総合設備企業としての基盤強化に向け、高知市の空調・管工事会社である(㈱)関西設備を、2019年8月23日付で、連結子会社化したしました。
2. 建築・設備設計から施工・工事監理に至るバリューチェーンの構築・強化に向け、山形市の(㈱)鈴木建築設計事務所を2020年3月16日付で子会社化(非連結)いたしました。
3. 菱栄設備工業(㈱)における資材調達機能の強化などに向け、同社の子会社(非連結)として(㈱)マルケンを東京都に、2020年3月19日付で設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、電力送配電設備の設計・施工・保守等を通じて電力安定供給の一翼を担うとともに、総合設備企業として、お客さまにご満足いただける高品質の設備とサービスを提供することにより、地域社会に貢献し、企業の発展を目指すことを基本としております。

(2) 中長期的な経営戦略と優先的に対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、首都圏や関西圏における再開発計画などによる底堅い建設需要が見込まれていますが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い受注面、施工面への影響も予断を許さないものがあります。また、電力関連工事についても、電力自由化等により大きな伸びは期待できないものの、自然災害が激甚化するなかでしっかりライフラインを支えていかなければなりません。

さらに、中長期的には、少子高齢化や経済社会の成熟化などにより市場規模が縮小していくことが予想されます。

このような情勢をうけ、まずは新型コロナウイルスによる足元の影響の極小化に努め、目標最終年度を迎える「中期経営指針2020」の達成に向けて、同指針に掲げる重点施策を着実に進めてまいります。

また、将来の事業環境を見据えた次期中期経営指針の策定を通じ、総合生産性の向上に取り組み当社グループの持続的成長の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

【中期経営指針2020の概要】

① 基本指針

- 2020年までを「体力増強」の期間と位置づけ、成長・拡大路線を継続いたします。
- 併せて、この体力が温存できる期間を極力長期化しつつ、この間に次の時代への布石を、「体質強化」という形で打ってまいります。

② 数値目標（連結）

	2020年度
売上高	850億円以上
営業利益	30億円以上
ROE（自己資本当期純利益率）	5 %程度

（参考）

2019年度（実績）
827.2億円
34.1億円
4.9%

③ 重点施策

- 上記目標を達成するため、以下の3つを重点施策と捉え、優先的に取り組んでまいります

1. 人財づくりと能力の発揮	2. 経営体質の強化	3. 新たな挑戦と創造
----------------	------------	-------------

- 併せて、将来を見据えた100億円規模の成長投資枠を設定し、総合設備企業としての基盤強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は国内取引が主であることや、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を継続して採用する予定であります。今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や株主構成の推移並びにわが国におけるIFRS導入状況等を勘案のうえ、IFRS適用についての検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,041	5,025
受取手形・完成工事未収入金等	16,750	22,371
電子記録債権	1,643	984
リース投資資産	3,367	3,388
有価証券	34	—
未成工事支出金	5,281	4,639
その他のたな卸資産	1,585	1,688
関係会社預け金	5,600	3,500
その他	1,059	1,719
貸倒引当金	△67	△57
流動資産合計	44,297	43,260
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,734	18,852
機械、運搬具及び工具器具備品	19,900	20,013
土地	11,949	11,787
建設仮勘定	12	50
減価償却累計額	△21,592	△22,638
有形固定資産合計	29,004	28,065
無形固定資産		
のれん	2,603	2,429
その他	568	570
無形固定資産合計	3,172	3,000
投資その他の資産		
投資有価証券	11,240	9,653
長期貸付金	57	54
退職給付に係る資産	1,586	1,246
繰延税金資産	1,528	2,337
その他	573	504
貸倒引当金	△17	△21
投資その他の資産合計	14,968	13,775
固定資産合計	47,145	44,840
資産合計	91,442	88,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,001	11,313
短期借入金	380	980
1年内償還予定の社債	100	16
1年内返済予定の長期借入金	2,997	2,810
未払金	4,850	5,219
未払法人税等	1,188	1,062
未成工事受入金	4,502	3,158
工事損失引当金	21	40
その他	2,608	2,821
流動負債合計	29,651	27,422
固定負債		
社債	100	226
長期借入金	11,647	10,526
役員退職慰労引当金	222	274
退職給付に係る負債	3,179	2,988
その他	167	151
固定負債合計	15,315	14,167
負債合計	44,967	41,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	39,322	40,899
自己株式	△661	△664
株主資本合計	46,334	47,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,149	△459
退職給付に係る調整累計額	△1,008	△936
その他の包括利益累計額合計	141	△1,396
純資産合計	46,475	46,511
負債純資産合計	91,442	88,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	75,268	77,358
その他の事業売上高	5,143	5,370
売上高合計	80,411	82,728
売上原価		
完成工事原価	66,201	66,980
その他の事業売上原価	3,560	3,891
売上原価合計	69,762	70,871
売上総利益		
完成工事総利益	9,066	10,378
その他の事業総利益	1,582	1,478
売上総利益合計	10,649	11,857
販売費及び一般管理費	7,710	8,439
営業利益	2,938	3,418
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	243	249
有価証券売却益	329	—
物品売却益	135	101
生命保険配当金	89	37
不動産賃貸料	83	72
その他	55	150
営業外収益合計	959	631
営業外費用		
支払利息	49	51
有価証券売却損	39	—
弔慰金	12	70
その他	13	21
営業外費用合計	113	142
経常利益	3,785	3,906
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	5	7
特別損失		
固定資産売却損	162	1
減損損失	—	141
固定資産除却損	20	0
投資有価証券評価損	—	248
その他	—	2
特別損失合計	182	395
税金等調整前当期純利益	3,608	3,518
法人税、住民税及び事業税	1,298	1,379
法人税等調整額	△82	△150
法人税等合計	1,215	1,228
当期純利益	2,392	2,289
親会社株主に帰属する当期純利益	2,392	2,289

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,392	2,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	△1,609
退職給付に係る調整額	15	71
その他の包括利益合計	226	△1,537
包括利益	2,619	752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,619	752
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	3,451	4,221	37,557	△658	44,571	939	△1,024	44,486
当期変動額								
剰余金の配当			△627		△627			△627
親会社株主に帰属する当期純利益			2,392		2,392			2,392
自己株式の取得				△3	△3			△3
合併による減少					-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						210	15	226
当期変動額合計	-	-	1,765	△3	1,762	210	15	1,988
当期末残高	3,451	4,221	39,322	△661	46,334	1,149	△1,008	46,475

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	3,451	4,221	39,322	△661	46,334	1,149	△1,008	46,475
当期変動額								
剰余金の配当			△666		△666			△666
親会社株主に帰属する当期純利益			2,289		2,289			2,289
自己株式の取得				△3	△3			△3
合併による減少			△46		△46			△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,609	71	△1,537
当期変動額合計	-	-	1,576	△3	1,573	△1,609	71	35
当期末残高	3,451	4,221	40,899	△664	47,907	△459	△936	46,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,608	3,518
減価償却費	1,992	1,999
減損損失	—	141
のれん償却額	120	377
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	149	210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△7
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	9	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	248
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△161	28
受取利息及び受取配当金	△266	△268
有価証券売却損益 (△は益)	△290	—
売上債権の増減額 (△は増加)	725	△4,788
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△92	△30
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	569	732
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△99	△103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,442	△1,899
未収入金の増減額 (△は増加)	10	△453
未払金の増減額 (△は減少)	185	356
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	41	△1,445
未払消費税等の増減額 (△は減少)	529	158
その他	704	△123
小計	6,295	△1,328
利息及び配当金の受取額	277	261
利息の支払額	△67	△70
法人税等の支払額	△1,246	△1,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,258	△2,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	34
有形固定資産の取得による支出	△1,546	△1,233
有形固定資産の売却による収入	67	178
投資有価証券の取得による支出	△1,099	△299
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,357	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,978	△145
関係会社株式の取得による支出	△122	△771
無形固定資産の取得による支出	△15	△68
貸付けによる支出	△20	—
貸付金の回収による収入	8	7
その他	88	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,261	△2,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△610	600
長期借入れによる収入	2,080	1,850
長期借入金の返済による支出	△2,892	△3,170
社債の発行による収入	—	100
社債の償還による支出	—	△108
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△626	△665
その他	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,057	△1,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,060	△6,189
現金及び現金同等物の期首残高	15,007	13,947
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17
現金及び現金同等物の期末残高	13,947	7,774

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 11社

㈱ヨンコービジネス、㈱キャデワサービス、㈱アクセル徳島、㈱高知クリエイト、㈱アクセル松山、㈱香川クリエイト、㈱ヨンコーソーラー、有元温調㈱、アイ電気通信㈱、菱栄設備工業㈱、㈱関西設備

菱栄設備工業㈱は、2019年7月1日に同社を吸収合併存続会社、㈱エーディーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

㈱関西設備は、2019年8月23日に取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。

非連結子会社名

㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス、㈱大洲給食PFIサービス、㈱仁尾太陽光発電、㈱桑野太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)、恒栄通建㈱、㈱鈴木建築設計事務所、㈱マルケン、Yondenko Vietnam Company Limited

㈱鈴木建築設計事務所は、2020年3月16日に取得しております。

㈱マルケンは、菱栄設備工業㈱の子会社として2020年3月19日に設立いたしました。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

持分法を適用していない非連結子会社名

㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス、㈱大洲給食PFIサービス、㈱仁尾太陽光発電、㈱桑野太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)、恒栄通建㈱、㈱鈴木建築設計事務所、㈱マルケン、Yondenko Vietnam Company Limited

持分法を適用していない関連会社名

シコク分析センター㈱、こうち名高山ソーラーファーム㈱、㈱笠岡給食PFIサービス、㈱大洲学校PFIサービス、㈱松山学校空調PFIサービス、㈱西予まちづくりサービス、㈱徳島県警PFIサービス、㈱西条学校空調PFIサービス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるアイ電気通信㈱、菱栄設備工業㈱、㈱関西設備の事業年度の末日は12月31日、有元温調㈱の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② その他のたな卸資産

月総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

① 建物・構築物

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 機械装置のうち太陽光発電設備

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ その他の有形固定資産

主に連結子会社からのリース物件であり、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産

① 市場販売目的ソフトウェア

見込有効期間を耐用年数とした定額法

② その他

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は 21,026百万円であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

なお、金額に重要性のない場合には、発生時に全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金などからなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注するとともに、当社グループの設備の一部を施工しております。

当社の手がける工事は、工事種類・得意先・受注方法等がそれぞれ密接に関連しているため、設備工事という単一の事業として総合的なマネジメントを実施しております。

また、連結子会社 ㈱ヨンコービジネスが工食用機械等のリース事業を、当社及び連結子会社 ㈱ヨンコーソーラーが太陽光発電事業を、それぞれ営んでおり、設備工事業とは異なるマネジメントを実施しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しております。「リース事業」は、工食用機械、車両、備品等のリースを行っております。「太陽光発電事業」は、太陽光発電による電気の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社及び共通の償却資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,268	2,182	2,019	79,469	941	80,411	—	80,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	1,235	—	1,266	2	1,269	△1,269	—
計	75,299	3,417	2,019	80,736	943	81,680	△1,269	80,411
セグメント利益又は損失(△)	1,920	249	852	3,022	△46	2,976	△37	2,938
その他の項目								
減価償却費	1,279	6	739	2,025	52	2,077	△85	1,992
のれんの償却額	120	—	—	120	—	120	—	120

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでおります。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,358	2,362	1,954	81,675	1,053	82,728	—	82,728
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	68	1,246	—	1,315	0	1,315	△1,315	—
計	77,427	3,609	1,954	82,991	1,053	84,044	△1,315	82,728
セグメント利益	2,422	248	731	3,403	47	3,450	△32	3,418
その他の項目								
減価償却費	1,293	6	736	2,036	47	2,084	△85	1,999
のれんの償却額	377	—	—	377	—	377	—	377

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでおります。
2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計			
減損損失	—	—	—	—	141	—	141

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,926.37円	5,931.85円
1株当たり当期純利益金額	305.10円	291.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,392	2,289
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,392	2,289
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,842	7,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,819	1,551
受取手形	4,165	2,001
完成工事未収入金	11,651	17,663
有価証券	34	—
未成工事支出金	3,033	2,645
材料貯蔵品	1,565	1,667
前払費用	51	42
未収入金	484	1,348
関係会社預け金	5,600	3,500
その他	75	308
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	31,474	30,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,565	15,326
減価償却累計額	△9,592	△9,755
建物(純額)	5,972	5,571
構築物	2,181	2,136
減価償却累計額	△1,475	△1,506
構築物(純額)	705	629
機械・運搬具	728	733
減価償却累計額	△398	△442
機械・運搬具(純額)	330	290
工具器具・備品	1,071	1,075
減価償却累計額	△950	△976
工具器具・備品(純額)	121	99
土地	11,313	11,115
リース資産	4,115	4,181
減価償却累計額	△2,156	△2,263
リース資産(純額)	1,959	1,917
建設仮勘定	—	50
有形固定資産合計	20,403	19,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
無形固定資産		
借地権	7	7
ソフトウェア	24	59
その他	37	36
無形固定資産合計	69	103
投資その他の資産		
投資有価証券	8,209	6,797
関係会社株式	7,882	8,123
従業員に対する長期貸付金	41	34
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	0	0
前払年金費用	2,321	2,292
繰延税金資産	533	1,381
その他	386	334
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	19,358	18,947
固定資産合計	39,831	38,724
資産合計	71,306	69,446
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,845	2,161
工事未払金	9,169	8,379
リース債務	691	694
未払金	4,617	4,922
未払費用	1,016	1,076
未払法人税等	820	634
未払消費税等	894	1,046
未成工事受入金	2,305	1,567
預り金	1,689	2,136
工事損失引当金	21	40
その他	2	2
流動負債合計	24,073	22,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
固定負債		
リース債務	1,613	1,563
退職給付引当金	2,412	2,623
その他	80	80
固定負債合計	4,106	4,266
負債合計	28,180	26,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金	4,209	4,209
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	4,221	4,221
利益剰余金		
利益準備金	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	714	711
特別償却準備金	112	56
別途積立金	29,700	29,700
繰越利益剰余金	3,568	4,633
利益剰余金合計	34,958	35,963
自己株式	△661	△664
株主資本合計	41,970	42,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,155	△453
評価・換算差額等合計	1,155	△453
純資産合計	43,126	42,518
負債純資産合計	71,306	69,446

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	72,036	70,055
兼業事業売上高	1,005	1,031
売上高合計	73,042	71,087
売上原価		
完成工事原価	63,878	61,747
兼業事業売上原価	680	711
売上原価合計	64,559	62,459
売上総利益		
完成工事総利益	8,158	8,307
兼業事業総利益	324	320
売上総利益合計	8,483	8,628
販売費及び一般管理費		
役員報酬	227	219
従業員給料手当	3,163	3,328
退職給付費用	211	274
法定福利費	521	550
福利厚生費	215	204
修繕維持費	52	48
事務用品費	77	131
通信交通費	190	191
動力用水光熱費	75	70
調査研究費	176	69
教育研修費	355	311
広告宣伝費	30	41
貸倒引当金繰入額	△24	△0
交際費	59	63
寄付金	16	10
地代家賃	101	112
減価償却費	495	472
租税公課	351	356
保険料	8	9
事務委託費	15	15
雑費	419	393
販売費及び一般管理費合計	6,743	6,875
営業利益	1,740	1,752

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13	10
有価証券利息	8	8
受取配当金	225	697
有価証券売却益	329	—
物品売却益	135	101
生命保険配当金	88	37
不動産賃貸料	95	86
その他	33	105
営業外収益合計	930	1,046
営業外費用		
支払利息	127	121
有価証券売却損	39	—
弔慰金	12	70
その他	10	12
営業外費用合計	189	204
経常利益	2,481	2,594
特別利益		
その他	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産売却損	151	1
減損損失	—	141
固定資産除却損	6	0
投資有価証券評価損	—	248
その他	—	2
特別損失合計	157	395
税引前当期純利益	2,329	2,199
法人税、住民税及び事業税	768	669
法人税等調整額	△29	△142
法人税等合計	739	527
当期純利益	1,589	1,671

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金					
当期首残高	3,451	4,209	12	862	717	169	29,700	2,547	△658	41,011	939	41,950
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩					△3			3		-		-
特別償却準備金の取崩						△56		56		-		-
剰余金の配当								△627		△627		△627
当期純利益								1,589		1,589		1,589
自己株式の取得									△3	△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											216	216
当期変動額合計	-	-	-	-	△3	△56	-	1,021	△3	958	216	1,175
当期末残高	3,451	4,209	12	862	714	112	29,700	3,568	△661	41,970	1,155	43,126

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金					
当期首残高	3,451	4,209	12	862	714	112	29,700	3,568	△661	41,970	1,155	43,126
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩					△2			2		-		-
特別償却準備金の取崩						△56		56		-		-
剰余金の配当								△666		△666		△666
当期純利益								1,671		1,671		1,671
自己株式の取得									△3	△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△1,609	△1,609
当期変動額合計	-	-	-	-	△2	△56	-	1,064	△3	1,001	△1,609	△607
当期末残高	3,451	4,209	12	862	711	56	29,700	4,633	△664	42,972	△453	42,518

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. 個別業績の工事別・得意先別内訳

①工事種類別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		当事業年度 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	30,540	41.4	30,015	41.5	△524	△1.7
送電・土木工事	4,009	5.4	4,059	5.6	50	1.2
電気・計装工事	20,966	28.4	22,589	31.3	1,623	7.7
空調・管工事	13,481	18.3	9,001	12.5	△4,480	△33.2
情報通信工事	3,756	5.1	5,559	7.7	1,803	48.0
兼業事業	1,005	1.4	1,031	1.4	25	2.6
合 計	73,759	100.0	72,258	100.0	△1,501	△2.0

②得意先別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		当事業年度 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 (株)	35,048	47.5	34,069	47.2	△978	△2.8
官 公 庁	8,832	12.0	8,342	11.5	△490	△5.6
一 般 民 間	29,878	40.5	29,846	41.3	△32	△0.1
合 計	73,759	100.0	72,258	100.0	△1,501	△2.0

③工事種類別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		当事業年度 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	30,618	41.9	30,021	42.2	△597	△2.0
送電・土木工事	4,685	6.4	4,510	6.3	△174	△3.7
電気・計装工事	20,033	27.4	20,165	28.4	132	0.7
空調・管工事	12,401	17.0	11,921	16.8	△479	△3.9
情報通信工事	4,298	5.9	3,436	4.8	△862	△20.1
兼業事業	1,005	1.4	1,031	1.5	25	2.6
合 計	73,042	100.0	71,087	100.0	△1,955	△2.7

④得意先別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		当事業年度 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 ㈱	35,217	48.2	34,529	48.6	△687	△2.0
官 公 庁	4,921	6.7	9,910	13.9	4,989	101.4
一 般 民 間	32,903	45.1	26,647	37.5	△6,256	△19.0
合 計	73,042	100.0	71,087	100.0	△1,955	△2.7

⑤工事種類別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019. 3. 31現在)		当事業年度末 (2020. 3. 31現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	3,475	9.1	3,469	8.8	△5	△0.2
送 電 ・ 土 木 工 事	2,126	5.6	1,675	4.3	△451	△21.2
電 気 ・ 計 装 工 事	20,864	54.8	23,288	59.3	2,424	11.6
空 調 ・ 管 工 事	10,991	28.8	8,071	20.5	△2,919	△26.6
情 報 通 信 工 事	647	1.7	2,770	7.1	2,123	327.9
兼 業 事 業	—	—	—	—	—	—
合 計	38,105	100.0	39,276	100.0	1,171	3.1

⑥得意先別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019. 3. 31現在)		当事業年度末 (2020. 3. 31現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 ㈱	5,306	13.9	4,846	12.3	△459	△8.7
官 公 庁	7,582	19.9	6,014	15.3	△1,568	△20.7
一 般 民 間	25,215	66.2	28,415	72.4	3,199	12.7
合 計	38,105	100.0	39,276	100.0	1,171	3.1